



古長谷 稔
(改革みしま)



災害救助法適用など、昨今の災害対応

Q 災害発生への恐れがある段階での災害救助法適用について、基準や手続き、早期適用の重要性を踏まえ、どう考えるか見解を伺う。

A 大規模地震の切迫性が叫ばれる中、風水害も頻発化・激甚化しており、今後も災害救助法の適用があり得るものと想定し、災害救助法の適用要件や支援内容、適用された場合の事務処理等に関し、関係課で事前把握に努め、公助の強化につなげたいと考えている。

第2期のGIGAスクール構想に向けて

Q 一人一台タブレットを貸与するGIGAスクール構想が6年目を迎える。今後の導入計画や機種選定およびLTE機能の導入効果を伺う。

A 次期一人一台端末は、現在使用しているLTE通信モデルのiPadの最新機種を、令和8年4月から5年間導入する予定である。WiFi環境を気にせず屋外でも児童生徒の主体的な活動が実現可能になったことはLTE通信の良さと考えている。



他の質問事項

災害時協力協定を結んだ事業者への配慮



佐野 淳
(緑水会)



市営中央駐車場の今後

Q 市営中央駐車場は民間売却の方針としているが、公用車約40台の定期収入がなくなり赤字化が心配されるが、今後どうするのか。

A 市営中央駐車場は新庁舎が整備されるまでの間は、駐車場機能の維持を条件に売却の方針としているが、新庁舎整備に伴うまちなかの賑わい創出の観点から方針の見直しを検討する。今後、跡地等の基本構想の策定に合わせて市場性の把握や、関係団体等からの意見などを伺っていく。

干貫樋の保全

Q 北条氏・今川氏・武田氏の三国同盟550年の生き証人である干貫樋は三島の宝であるが、当局の認識と取り組みを伺う。

A 干貫樋は、三島市歴史的風致維持向上計画において、歴史的風致形成建造物の指定候補として位置付けており、今後、所有者や施設の範囲が特定されれば、指定に向けた具体的な手続きの検討に入ることができると考えている。



他の質問事項

錦田公民館の機能拡充と大規模改修



服部 正平
(日本共産党議員団)



加齢性難聴者への補聴器購入費補助の創設を

Q 加齢性難聴による認知症は補聴器装用により低減できるが、補聴器は高額である。購入費の補助を検討すべきと考えるかどうか。

A 高齢者の補聴器の使用を促進する必要性は感じているが、その効果検証や年齢要件、所得制限などの基準設定等さまざまな課題があることから、これらの課題を踏まえ、効果を検証するような試みについて調査研究するとともに、引き続き他の研究機関の事例収集に努める。

歩行者や運転者の安全意識の高揚に向けて

Q 遺伝研坂下交差点は歩道も車道も狭い。多くの子どもが登下校することから、今以上の安全対策が必要と考えるかどうか。

A 遺伝研坂下の交差点については、三島警察署および道路管理者と現場確認などを実施し、交差点内の安全を確保できるよう検討していく。また、運転者のマナー向上も重要であることから、引き続き、関係団体の協力をいただき、交通安全意識の高揚に努めていく。



野村 諒子
(緑水会)



不動産の相続登記義務化に対応する相談窓口

Q 法改正により不動産を相続した場合の不動産登記が義務化されたが、市の専門家による相談対応の現状はどうか。

A 毎月2回、第1・第3水曜日に静岡県司法書士会三島地区の司法書士に依頼し、相続・登記相談を実施している。また、不動産相続に関する相談として、弁護士による法律相談を月4回、静岡県宅地建物取引業協会東部支部による不動産相談を毎月1回行っている。

少子化の中、教育のあり方に向けた取り組み

Q 少子化がさらに進む状況を踏まえ、教育のあり方について専門家も交え、取り組みを進めるべきと考えるが進捗状況はどうか。

A 地域コミュニティの核でもある学校のあり方については、まちづくりと直接つながっていることから、教育委員会と市長部局との緊密な連携の下で進める必要がある。今後、市長部局を含めた庁内検討組織を立ち上げていきたい。



他の質問事項

障害者扶養共済制度の普及啓発への取り組み



横山 雅人
(新風会)



三島市の農業施策

Q 食料・農業・農村基本法の改正法が令和6年5月29日に成立したが、今後の三島市の農業の位置付けについて伺う。

A 現代農業の課題に対する国の方針が示されたことから、今後の国の施策や動向を注視しつつ、三島市の課題解決を図る。三島の農畜産物や料理等のファンの増加に向け、市民、農業・観光・商工関係者と連携して取り組み、三島市の農業の更なる発展を図る。



通学路の安全確保

Q 通学路の安全を確保するために、冬場に曇らないうカーブミラーの設置が必要と考えるが、認識を伺う。

A 通学路の安全確保を図るため、今後、比較的曇りにくい強化ガラス製のカーブミラーを設置する際には、通学路等安全対策会議で検討した危険箇所への設置を考えていく。



村田 耕一
(公明)



障がい者の日常生活用具給付事業一部所得制限撤廃

Q 国は令和6年度から障がい者の補装具費支給制度で18歳未満の所得制限を撤廃しているが、日常生活用具給付事業にも適用できないか。

A 今回国が補装具の所得額の上限撤廃に至った背景や、平成18年に県が発出した技術的助言の趣旨を踏まえつつ、日常生活用具給付事業の上限撤廃についても、県内他市町の状況なども複合的に精査しながらその必要性を考えていく。

生活保護世帯から大学進学に給付型奨学金を

Q 生活保護世帯から世帯分離し、大学等進学する子どもについて、既存奨学金では到底足りない。当市独自の給付型奨学金の創設ができないか。

A 進学希望の場合は、厚生労働省発行の進路支援冊子で大学等の授業料免除などの制度を紹介すると共に、生活保護法により支給する最大30万円の進学・就職準備給付金により、新生活を支援している。国の進路支援制度が拡充していることから、奨学金の創設は見送り、調査・研究していく。



他の質問事項

高齢者バス等利用助成金の5千円への増額を